

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

第50期 (自 平成15年4月1日)
(至 平成16年3月31日)

株式会社フレンドリー

4 3 1 1 2 3

第50期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社フレンドリー

目 次

	頁
第50期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表】	27
2 【財務諸表等】	28
第6 【提出会社の株式事務の概要】	55
第7 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
監査報告書	
平成15年3月会計年度	59
平成16年3月会計年度	61

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第50期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重里育孝

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川3丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 吉村哲行

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川3丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 吉村哲行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	16,614,982	17,823,968	19,423,229	18,362,108	17,218,988
経常利益 (千円)	877,073	1,580,630	1,625,861	1,292,411	893,179
当期純利益 (千円)	343,707	522,841	739,372	559,541	313,892
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数 (株)	15,745,584	15,745,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額 (千円)	10,399,436	10,750,574	10,241,695	10,559,479	10,760,202
総資産額 (千円)	14,907,802	15,328,984	14,560,715	13,981,038	13,578,469
1株当たり純資産額 (円)	660.47	682.77	699.35	718.62	733.11
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.50	12.00	12.00	8.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4.50)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.83	33.21	47.99	35.48	19.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.8	70.1	70.3	75.5	79.2
自己資本利益率 (%)	3.3	4.9	7.0	5.4	2.9
株価収益率 (倍)	21.7	16.4	11.3	14.1	25.8
配当性向 (%)	41.2	28.6	24.5	33.8	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,395,697	1,739,906	2,038,709	1,150,430	1,320,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,344,327	1,041,881	813,956	1,272,406	662,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,159	204,596	1,129,594	302,483	611,259
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,684,008	3,177,436	3,272,594	2,848,135	2,894,995
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	336 (1,828)	353 (1,986)	367 (2,224)	360 (2,164)	344 (2,038)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 持分法を適用すべき関連会社はありません。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 5 第48期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【沿革】

当社は、日本フードサービス株式会社(実質上の存続会社)の株式の額面金額の変更のため、昭和53年8月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅した日本フードサービス株式会社が実質上の存続会社であるため、会社の沿革につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和29年8月 大阪市浪速区霞町に、資本金500千円をもって株式会社すし半を設立し、すし専門店「すし半新世界店」を経営。
- 昭和34年6月 商号を河重産業株式会社に変更。
- 昭和43年6月 商号を日本フードサービス株式会社に変更。
- 昭和46年8月 日本ファーストフードサービスインダストリ株式会社(資本金10,000千円、大阪市浪速区)を吸収合併。
- 昭和46年10月 大阪府大東市に、郊外型大型レストラン1号店「ステーキ日本大東店」、和食レストラン「すし半大東店」出店。
- 昭和47年4月 本店を大阪市浪速区恵美須町に移転。
- 昭和49年3月 大阪府門真市に巢本工場新設。
- 昭和52年1月 「ステーキ日本」をファミリーレストラン「フレンドリー」に業態を変更。ファミリーレストランのチェーン展開を開始。
- 昭和53年8月 株式の額面金額変更のため日本フードサービス株式会社(旧商号陸水組)に吸収合併。同時にダイトチ株式会社、東京フードサービス株式会社、日本食品販売株式会社と同時合併。
- 昭和53年10月 本店を大阪府大東市寺川に移転。野崎工場を建設。巢本工場設備を移転。
- 昭和56年12月 株式会社つぼ八(現株式会社つぼ八関西)とフランチャイズ契約を締結。
- 昭和57年3月 大阪府大東市に、居酒屋1号店「つぼ八巢本店」出店。
- 昭和59年8月 大阪府堺市に、居酒屋風シーフードレストラン1号店「ボンズ鳳店」出店。
- 昭和60年4月 商号を株式会社フレンドリーに変更。
- 昭和61年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和62年4月 大阪市淀川区宮原に新大阪本社事務所を設置。
- 昭和62年5月 野崎工場増設完了。
- 昭和62年7月 全額出資の子会社エフ・アール興産株式会社を設立。
- 昭和63年4月 アメリカのカールカーチャーエンタープライズ社とフランチャイズ契約を締結。
- 平成元年5月 大阪府箕面市にハンバーガーチェーン1号店「カールスジュニア箕面店」出店。
- 平成5年8月 大阪市淀川区宮原新大阪本社事務所を廃止。大東市の本店へ統合。
- 平成6年2月 カールカーチャーエンタープライズ社とのフランチャイズ契約終結。
- 平成7年6月 大阪市住之江区に、和食新業態1号店 食べ処「善(ぜん)住之江店」出店。
- 平成9年4月 居酒屋風シーフードレストラン「ボンズ」を和食レストラン「団樂れすとらん・ボンズ」に業態を転換。
- 平成10年3月 株式会社つぼ八関西とのフランチャイズ契約終結。居酒屋「つぼ八」を「団樂れすとらん・ボンズ」に業態を転換。
- 平成11年11月 大阪府堺市に、イタリアンレストラン1号店「イルパローネ鳳店」出店。
- 平成14年2月 野崎工場ISO9002認証取得
- 平成15年3月 野崎工場ISO9001認証取得
- 平成15年4月 品質保証システム構築

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

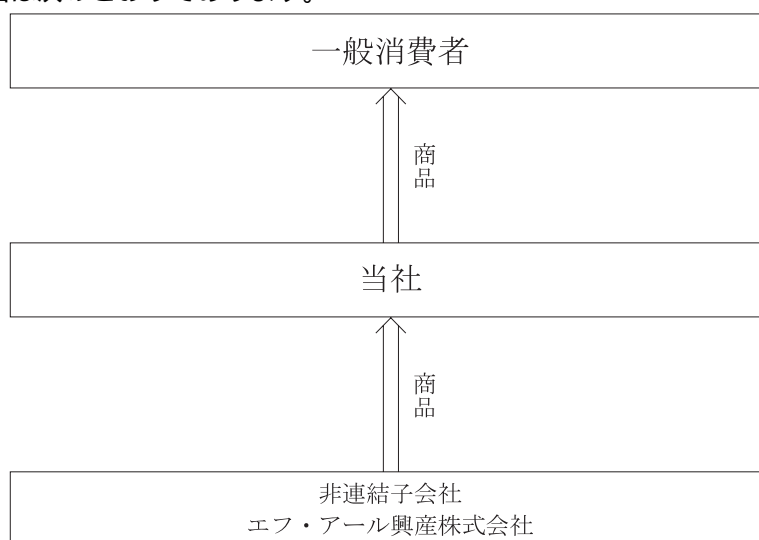
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン・フレンドリー」、和食主体の「団樂れすとらん・ボンズ」、イタリア料理主体の「イタリアンレストラン・イルパローネ」の3業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
344 (2,038)	34.8	9.9	4,988

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

昭和58年7月1日にフレンドリー労働組合を結成しております。

平成16年3月31日現在における組合員数は330人で、上部団体としてUIゼンセン同盟フードサービス部に属しております。

なお、労使関係は円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、株式市場が大きく持ち直したことで、一部に明るい兆しはあるものの、その資産効果が個人消費に反映されるまでには至っておらず、また雇用・所得環境も下げ止まりの傾向は見られるものの、家計はなお総じて厳しい状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、消費者の外食控えに加え、同業他社との競合激化や弁当・惣菜を中心とした中食の伸長、冷夏・長雨による天候不順、さらに年度後半にはBSE感染牛や鳥インフルエンザ問題も発生し、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社ではより一層、企業体質の強化と営業基盤の拡大を図るため諸施策を推進いたしました。

先ず、既存店対策につきましては、(1)再来店を促すための販促活動、知名度の向上を目的とした広告宣伝活動を強化する一方、(2)食材調達コスト、本部や店舗運営に関わる投入人員・時間数、店舗投資コスト、営業雑品費、その他あらゆるコストの管理を徹底し、売上げが伸び悩む状況下においても「収益を確保・維持できる体制の構築」に総力を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、「フレンドリーらしい」独自の味・ボリューム・価格でお値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、「ファミリーレストラン・フレンドリー」3店舗、「団欒れすとらん・ボンズ」5店舗、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店舗の合計9店舗を新規に出店いたしました。一方、「ファミリーレストラン・フレンドリー」1店舗と「団欒れすとらん・ボンズ」6店舗の合計7店舗を閉店いたしました。この結果、当期末の総店舗数は前期末比2店舗増加し、133店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、品質保証センターの組織・機能を強化し、品質保証システムを構築いたしました。対処すべき課題にも記載のとおり、「購買基準」の見直しによるフレンドリースタンドの構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO9001とともに厳格に運用しております。

組織面におきましては、分離独立させたお客様サービス室において、お客様のご意見やお叱りを素早く吸い上げ管理の一元化を行い、業務の改善・お客様サービスの向上に役立てております。また、商品開発の実を挙げ、顧客満足度の向上を目的として、従来のメニュー企画担当部門から商品開発担当部署を独立させました。

損益面につきましては、ソーシング活動の強化と徹底したコスト削減努力を払ってまいりましたが、経営環境は殊のほか厳しく、誠に遺憾ながら減収減益を余儀なくされました。

なお、店舗閉店に伴う固定資産除却損・解約損270百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当期における売上高は17,218百万円(前期比1,143百万円・6.2%減)、営業利益は877百万円(同 408百万円・31.8%減)、経常利益は893百万円(同 399百万円・30.9%減)、当期純利益は313百万円(同 245百万円・43.9%減)となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

「ファミリーレストラン・フレンドリー」におきましては、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。また、フレンドリーならではのハンバーグの美味しさ追求に取組み、フレッシュハンバーグとしてブラッシュアップいたしました。季節に合わせたデザートフェアにも力を注いでまいりました。当部門の店舗数は、前期末比2店舗増加し、64店舗となりました。この結果、部門売上高は8,566百万円(前期比390百万円・4.4%減)となりました。

「団欒れすとらん・ボンズ」におきましては、食事性を高めたメニューへの変更と“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわりました。和・洋・中をはじめ韓国料理やエスニック料理等も取り揃え、文字どおり“団欒(だんらん)のひとつとき”を楽しんでいただきました。また、ランチの日替わりメニューやディナー時間帯の串揚げ&串焼きメニュー等、商品の強化に努めました。さらに、人気メニュー・ちゃんこ鍋の改善や和食ランチバイキングの実験導入にも積極的に取組んでまいりました。7月には「都市型ボンズ」の第1号店として、千日前店(大阪市中央区)を出店し、ご好評をいただいております。当部門の店舗数は前期末比1店舗減少し、65店舗となりました。この結果、部門売上高は8,326百万円(前期比763百万円・8.4%減)となりました。

新業態「イタリアンレストラン・イルパローネ」につきましては、昨年4月に4号店を開店、実験を継続しておりますが、リーズナブルな価格で専門店並みの商品を味わっていただけると自負しております。この結果、部門売上高は325百万円(前期比59百万円・22.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,320百万円増加したものの、投資活動により662百万円支出し、財務活動により611百万円減少したこと等により前期比46百万円増加、2,894百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,320百万円となりました。税引前当期純利益は426百万円減少しましたが、法人税当の支払額も402百万円減少したことと有形固定資産の除却損の増加等により前期比170百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、新店の設備投資や既存店の改装等の支出が981百万円ありましたが、有価証券の売却による収入が300百万円あり、662百万円となりました。前期比では609百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、借入金の返済および配当金の支払等により611百万円となりました。期中に借入を行わなかったことにより308百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	387,943	88.9
肉スライス類	245,523	114.0
ハンバーグ類	101,754	87.2
その他	275,665	149.9
合計	1,010,885	106.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別、品目別、地域別に示すと、次のとおりであります。

イ 業態別品目別販売実績

業態・品目		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	アラカルト類	1,788,422	10.4	75.5
	スナック類	1,533,160	8.9	152.9
	定食類	2,658,146	15.4	106.2
	ソフトドリンク類	1,676,482	9.7	86.0
	その他	910,247	5.3	80.2
	計	8,566,457	49.7	95.6
団欒れすとらん ボンズ	一品料理類	5,253,796	30.5	98.1
	アルコールドリンク類	2,194,526	12.8	85.5
	鍋料理類	407,429	2.4	77.9
	ソフトドリンク類	470,632	2.7	73.2
	その他	219	0.0	85.2
	計	8,326,603	48.4	91.6
イタリアンレストラン・イルパローネ		325,927	1.9	122.4
合計		17,218,988	100.0	93.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 業態別地域別販売実績

業態・都道府県		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	大阪府	5,744,437	33.3	95.1
	京都府	907,076	5.3	92.4
	兵庫県	654,841	3.8	87.5
	奈良県	842,966	4.9	118.3
	和歌山県	287,824	1.7	88.2
	滋賀県	129,311	0.7	87.5
	計	8,566,457	49.7	95.6
団樂れすとらん ボンズ	大阪府	4,934,332	28.6	94.2
	京都府	359,373	2.1	124.2
	兵庫県	1,110,101	6.4	82.1
	奈良県	1,062,553	6.2	99.4
	和歌山県	441,409	2.6	87.9
	滋賀県	49,670	0.3	50.2
	三重県	283,974	1.7	89.9
	埼玉県	85,187	0.5	37.6
計	8,326,603	48.4	91.6	
イタリアンレストラン イルパローネ	大阪府	248,944	1.5	93.5
	兵庫県	76,983	0.4	
	計	325,927	1.9	122.4
合計		17,218,988	100.0	93.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引続き取り組んでまいります。次期は「ファミリーレストラン・フレンドリー」(都市型)2店舗、「団樂れすとらん・ボンズ」(都市型)2店舗、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店舗、新業態「都市型居酒屋」1店舗の合計6店舗を予定しております。

(2) 既存事業の再構築

店舗のスクラップアンドビルドと既存店の改装を従来以上に積極的に行ってまいります。同時に出店コストの引き下げや小型店の開発、店舗作業の削減と標準化をさらに推し進め、生産性の向上を図ってまいります。

また、「ファミリーレストラン・フレンドリー」ではストア・アイデンティティやコンセプトを再構築いたしました。これをお客様にご理解されご支持を得るよう引続き積極的に訴求してまいります。

「団樂れすとらん・ボンズ」もチェーン展開をはじめて8年目を迎え、お客様のニーズに合わせて“バージョン・都市型ボンズ”の開発・展開に取り組んでおります。また、既存の“郊外型ボンズ”では、食事性を高めたメニューへの変更と看板・内外装を改善し、お食事処としての新しいボンズ像を構築しております。

(3) 商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、引き続きお値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

(4) 新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。まず、実験継続中の「イタリアンレストラン・イルパローネ」は、今一度メニュー等を見直し、収益構造の確立を目指しております。さらに、もう一つの柱として、当社の強みを生かした新業態「都市型居酒屋」の開発・展開に取り組んでまいります。

(5) 人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図り、スペシャリストの育成に取り組んでまいります。

(6) 品質管理・環境問題への対応

品質保証センターの組織を強化し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築いたしました。具体的には、食材の納入段階におけるトレサビリティ・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。

食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、仮に、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材について

食材につきましても、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ問題、残留農薬問題等が発生しました。このように食材についての安全性が疑われる問題が生じると、需要関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圈人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。

ただし、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の固定資産除却損に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。

尚、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

(4) 店舗が関西圏に集中していることについて

当社の店舗並びに工場は平成16年3月末において関西圏に100%(内大阪府下63%)集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

	前期	当期	増減
資産 (百万円)	13,981	13,578	402
負債 (百万円)	3,421	2,818	603
株主資本 (百万円)	10,559	10,760	200
株主資本比率	75.5%	79.2%	3.7P
1株当たり株主資本 (円)	718.62	733.11	14.49

資産は前期末比402百万円減少して、13,578百万円となりました。資金効率を高めるために手元資金を借入金の返済に充当したことや有形固定資産が減価償却により減少したことが主な要因であります。

負債は前期末比603百万円減少して、2,818百万円となりました。有利子負債の圧縮や買掛金・未払金等の減少が主な要因であります。

株主資本は313百万円の当期純利益を確保したことにより前期末比200百万円増加して、10,760百万円となりました。

1株当たり株主資本は前期末比14.49円増加し、株主資本比率も前期末比3.7ポイント向上して79.2%となりました。

(2) 経営成績の分析と流動性および資金の源泉について

経営成績につきましては、「第2事業の状況」・「第5 経理の状況」に、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」・「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に、また、流動性および資金の源泉につきましては、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に詳しく記載しております。

財務政策について

当社は売上金のうちその殆んどが現金回収であるため手許流動性は厚く、基本的に運転資金の調達は不要であります。設備投資資金につきましては、内部資金および借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては、期間5年程度の固定金利の長期借入が一般的であります。平成16年3月31日現在、長短借入金の残高876百万円のうち、長期借入金の残高は857百万円あります。またこれら以外に担保付社債の残高が700百万円あります。

資金需要に機動的に対応するため、総額14億円の当座借越枠を設定しておりますが、決算日現在の利用残高はゼロであります。

当社では、その健全な財務状態、営業キャッシュ・フローを生み出す能力および未使用の当座借越枠により、今後成長を維持するために必要な資金を調達することが可能と考えております。

今後の方針について

当社は、好立地に積極的な店舗展開を行うことが、すなわち、企業の存立基盤を確固たるものにし、来店客数・売上高の増加と利益の確保・最大化に繋がるものと考えております。

当社を取り巻く経営環境は同業他社や中食業界との競合激化でさらに厳しさを増すことが予想されますが、新業態の開発を含めて得意分野の郊外はもとより、都市部での店舗展開を強化し、売上高の伸長をめざしながら、資本効率の向上・収益構造の改善を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は926,357千円であり、その内訳は次のとおりであります。

- | | |
|---|-----------|
| (1) 新店9店(「ファミリーレストラン・フレンドリー」3店、「団欒れすとらん・ボンズ」5店、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店) | 684,245千円 |
| (2) 既存店の改装57店 | 193,466千円 |
| (3) 工場生産設備増強 | 15,217千円 |
| (4) その他老朽機器入替等 | 33,426千円 |

なお、上記設備投資総額は有形固定資産の他、無形固定資産、投資その他の資産等を含んでおりません。

また、当事業年度の設備の除却額は157,676千円であり、その内訳は次のとおりであります。

- | | |
|---------------------------|-----------|
| (1) 閉店4店(「団欒れすとらん・ボンズ」4店) | 144,557千円 |
| (2) 既存店の改装他 | 13,119千円 |

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業所別設備の状況

平成16年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本の帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			有形固定資産					無形 固定資産	投資その他 の資産		合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	計				
ファミリー レストラン・ フレンドリー	大阪府	店舗42店	708,564	14,955	1,306,797 (6,626) 〔46,291〕	197,180	2,227,497	36,784	909,517	3,173,799	85
	京都府	店舗7店	61,975	3,551	247,075 (1,477) 〔7,986〕	24,699	337,301	13,715	105,000	456,016	15
	兵庫県	店舗5店	61,340	1,598	157,297 (1,442) 〔4,787〕	12,051	232,287		93,640	325,927	8
	奈良県	店舗8店	125,059	1,923	201,410 (1,803) 〔10,593〕	47,221	375,615		167,890	545,505	14
	和歌山県	店舗2店	21,804	777	() 〔3,527〕	8,846	31,428		45,700	77,128	4
	滋賀県	店舗1店	20,467	791	125,745 (1,117) 〔]	6,117	153,122	10		153,132	2
	計	店舗65店	999,211	23,597	2,038,327 (12,467) 〔73,186〕	296,116	335,725	50,510	1,321,747	4,729,511	128
団樂 れすとらん・ ボンズ	大阪府	店舗39店	992,306	2,083	() 〔51,518〕	186,705	1,181,095	24,237	1,050,780	2,256,113	77
	京都府	店舗2店	65,573		() 〔2,889〕	16,083	81,656		49,542	131,199	5
	兵庫県	店舗10店	268,615		() 〔15,631〕	42,008	310,624	406	210,539	521,569	19
	奈良県	店舗9店	216,325	63	172,129 (1,441) 〔9,177〕	36,721	425,238	4,146	136,081	565,467	18
	和歌山県	店舗4店	180,845		() 〔5,797〕	22,698	203,544	462	64,561	268,568	8
	三重県	店舗3店	76,147		() 〔5,139〕	9,692	85,839	981	98,837	185,659	5
	埼玉県	店舗1店	29,323		() 〔1,491〕	5,642	34,965		33,737	68,702	2
	計	店舗68店	1,829,136	2,146	172,129 (1,441) 〔91,642〕	319,552	2,322,964	30,234	1,644,079	3,997,279	134
イタリアン レストラン・ イルパローネ	大阪府	店舗3店	59,886		() 〔3,957〕	20,712	80,598		100,221	180,820	5
	兵庫県	店舗1店	28,116		() 〔849〕	7,847	35,964		29,434	65,399	2
	計	店舗4店	88,003		() 〔4,807〕	28,559	116,563		129,656	246,219	7
店舗計	店舗137店	2,916,351	25,744	2,210,456 (13,909) 〔169,635〕	644,229	5,796,781	80,745	3,095,484	8,973,010	269	
工場	大阪府	野崎工場	160,665	46,973	160,815 (1,456) 〔4,346〕	14,526	382,981		21,287	404,268	15
本社	大阪府	本社 事務所	29,981	627	() 〔820〕	17,541	48,150	38,448	32,462	119,060	60
賃貸店舗	京都府	店舗1店	13,161	18	99,121 (1,327) 〔541〕		112,301		3,000	115,301	

- (注) 1 無形固定資産には、借地権、ソフトウェア、電話加入権、水道施設利用権を含んでおります。
 2 投資その他の資産には、長期前払費用、差入保証金、店舗賃借仮勘定を含んでおります。
 3〔外書〕は賃借設備の面積であります。
 4 店舗計137店の内期末日現在営業している店舗は133店舗であります。
 5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
POSレジ及びオーダーエン トリーシステム機器	一式	4	13,589	21,276	所有権移転外 ファイナンス ・リース
客席ベルスター	一式	4	1,522	1,903	所有権移転外 ファイナンス ・リース
会計・人事システム	一式	5	6,623	6,623	所有権移転外 ファイナンス ・リース
乗用車	2台	3～5	2,604	9,021	所有権移転外 ファイナンス ・リース

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 店舗設置状況

平成16年3月31日現在における店舗の所在地・開店年月・客席数は次のとおりであります。

(イ)「ファミリーレストラン・フレンドリー」

店名	開店年月	所在地	客席数
大東店	昭和46年10月	大阪府大東市氷野1丁目17番44号	102
東大阪店	昭和47年12月	大阪府東大阪市布市町3丁目11番40号	106
巢本店	昭和48年5月	大阪府門真市巢本町1番3号	111
玉出店	昭和51年3月	大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番30号	92
野崎店	昭和51年9月	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	130
長吉店	昭和52年4月	大阪市平野区長吉出戸7丁目2番67号	102
摂津鳥飼店	昭和52年9月	大阪府摂津市鳥飼本町5丁目16番29号	124
伏見店	昭和52年12月	京都市伏見区横大路芝生35番地	130
瓢箪山店	昭和53年4月	大阪府東大阪市若草町1番1号	112
枚方店	昭和53年10月	大阪府枚方市田口山2丁目1番1号	103
向日店	昭和53年12月	京都府向日市鶏冠井町清水11番地	100
貝塚店	昭和53年12月	大阪府貝塚市石才230番地1の1	100
草津店	昭和53年12月	滋賀県草津市矢倉2丁目字下北池28番地	100
長田店	昭和54年7月	大阪府東大阪市長田西4丁目1番27号	100
河内長野店	昭和54年10月	大阪府河内長野市昭栄町3番1号	85
法隆寺店	昭和54年11月	奈良県生駒郡斑鳩町法隆寺南2丁目6番地5号	104
築地橋店	昭和54年11月	和歌山県和歌山市舟津町1丁目10番地	118
久米田店	昭和54年12月	大阪府岸和田市荒木町2丁目21番66号	102
泉佐野店	昭和55年3月	大阪府泉佐野市瓦屋540番地の1	85
美原店	昭和55年3月	大阪府南河内郡美原町平尾299番の3	100
藤井寺店	昭和55年5月	大阪府藤井寺市沢田2丁目1番29号	102
山科店	昭和55年12月	京都市山科区上花山坂尻町1番地	94
泉大津店	昭和58年6月	大阪府泉大津市千原町1丁目8番16号	114
生野店	昭和58年10月	大阪市生野区巽東町1丁目2番27号	104
茨木店	昭和58年12月	大阪府茨木市上穂東町2番10号	100
富田林店	昭和58年12月	大阪府富田林市喜志町5丁目4番10号	102

店名	開店年月	所在地	客席数
八木店	昭和58年12月	奈良県橿原市十市町1220番地の1	102
新大阪店	昭和59年3月	大阪市淀川区西宮原2丁目7番22号	116
緑橋店	昭和59年4月	大阪市東成区東中本1丁目17番13号	106
中野店	昭和59年10月	大阪府東大阪市中野636番地	103
東和歌山店	昭和59年11月	和歌山県和歌山市栗栖字番頭免685番地	112
豊中刀根山店	昭和60年3月	大阪府豊中市刀根山元町12番57号	128
西大路七条店	昭和60年4月	京都市下京区七条御所ノ内北町92番地	122
洛西店	昭和60年6月	京都市西京区榎原芋峠44番地の18	109
神戸元町店	昭和60年7月	神戸市中央区相生町1丁目3番4号	131
杭全店	昭和60年7月	大阪市東住吉区杭全2丁目11番2号	96
伏見竹田店	昭和60年8月	京都市伏見区深草字西浦町8丁目120番地	106
阿倍野区役所前店	昭和60年10月	大阪市阿倍野区三明町2丁目9番21号	92
五条御前店	昭和60年12月	京都市下京区西七条御前田町22番地	96
豊中庄内店	昭和61年3月	大阪府豊中市庄内東町3丁目1番41-101号	104
阪奈生駒店	昭和61年3月	奈良県生駒市桜ヶ丘2番50号	102
朝潮橋店	昭和61年4月	大阪市港区池島1丁目1番21号	98
我孫子店	昭和61年5月	大阪市住吉区我孫子東2丁目1番10号	96
大和高田店	昭和61年7月	奈良県北葛城郡新庄町大字東室93番地1号	100
武庫之荘店	昭和61年8月	兵庫県尼崎市武庫之荘3丁目21番8号	100
守口大日店	昭和61年9月	大阪府守口市大日東町218番地	100
緑地公園店	昭和61年10月	大阪府豊中市東寺内町12番38号	114
川西加茂店	昭和62年1月	兵庫県川西市加茂3丁目15番4号	100
鈴蘭台店	昭和62年3月	神戸市北区山田町小部法殿ノ下30番地7	88
枚方津田店	昭和63年3月	大阪府枚方市津田北町1丁目32番22号	90
西区南堀江店	昭和63年3月	大阪市西区南堀江2丁目5番7号	104
古市店	平成5年5月	大阪市城東区古市3丁目22番23号	128
八尾店	平成5年9月	大阪市平野区加美東7丁目3番23号	80
住之江店	平成5年10月	大阪市住之江区南加賀屋3丁目3番14号	102
王寺店	平成7年3月	奈良県北葛城郡王寺町本町1丁目17番52号	100
大宮店	平成7年10月	奈良県奈良市大宮町4丁目268番1号	98
東香里店	平成10年12月	大阪府枚方市高田1丁目5番20号	108
泉北豊田店	平成12年10月	大阪府堺市竹城台3丁目22番1号	132
江坂広芝公園店	平成14年10月	大阪府吹田市南金田2丁目1番1号	126
狭山くみの木店	平成14年12月	大阪府大阪狭山市菜葉木4丁目304番地1	116
香芝五位堂店	平成15年3月	奈良県香芝市瓦口30番地1	116
奈良学園前店	平成15年4月	奈良県奈良市中町1丁目78番	106
今福鶴見店	平成15年7月	大阪市鶴見区鶴見4丁目11番69号	104
堺福田店	平成15年7月	大阪府堺市福田1089番4号	106

(口)「団樂れすとらん・ボンズ」

店名	開店年月	所在地	客席数
鳳店	昭和59年8月	大阪府堺市鳳西町2丁1番地	146
東三国店	昭和59年11月	大阪市淀川区宮原2丁目14番14号(新大阪グランドビル1F)	158
杭瀬店	昭和60年4月	兵庫県尼崎市杭瀬南新町4丁目1番23号	142
藤井寺店	昭和60年8月	大阪府藤井寺市沢田2丁目1番31号	164
野崎店	昭和62年11月	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	172
守口店	平成元年11月	大阪府守口市京阪本通1丁目28番	160
針中野店	平成2年11月	大阪市東住吉区中野3丁目11番6号	152
吹田店	平成3年7月	大阪府吹田市泉町2丁目45番12号	177
JR奈良駅前店	平成7年3月	奈良県奈良市油坂町1番地の61	142
田原本店	平成7年3月	奈良県磯城郡田原本町大字阪手651番地の1	162
布施寿町店	平成7年7月	大阪府東大阪市寿町2丁目1番23号	119
門真月出店	平成8年3月	大阪府門真市月出町26番2号	158
高槻唐崎店	平成8年5月	大阪府高槻市唐崎西2丁目1番22号	130
大和筒井店	平成8年9月	奈良県大和郡山市今国府町字西森295番地1	122
泉佐野上瓦屋店	平成9年3月	大阪府泉佐野市野上瓦屋226番地1	154
高槻松川店	平成9年3月	大阪府高槻市松川町21番地2	173
川西加茂店	平成9年5月	兵庫県川西市加茂3丁目1番4号	152
大和新庄店	平成9年6月	奈良県北葛城郡新庄町大字東室149番地1	158
宝塚中筋店	平成9年7月	兵庫県宝塚市中筋7丁目100番1号	152
岸和田三田店	平成9年11月	大阪府岸和田市三田町68番地2	150
法隆寺店	平成10年2月	奈良県生駒郡斑鳩町法隆寺南2丁目6番8号	150
岸和田小松里店	平成10年2月	大阪府岸和田市小松里28番地8	142
岸和田南町	平成10年3月	大阪府岸和田市南町30番地25	165
羽倉崎店	平成10年3月	大阪府泉佐野市羽倉崎1丁目6番10号	150
巢本店	平成10年3月	大阪府門真市巢本町1番3号	166
中環八尾店	平成10年3月	大阪市平野区加美東7丁目3番21号	168
大東店	平成10年2月	大阪府大東市氷野1丁目17番45号	144
河内長野店	平成10年7月	大阪府河内長野市上原西町19番27号	148
寝屋川昭栄町店	平成10年11月	大阪府寝屋川市昭栄町11番40号	150
東香理店	平成10年12月	大阪府枚方市高田1丁目5番22号	150
和泉店	平成11年3月	大阪府和泉市伯太町1丁目7番23号	144
押熊店	平成11年4月	奈良県奈良市押熊町字西ノ谷1501番地1	150
名谷店	平成11年6月	兵庫県神戸市垂水区名谷町字寺池1487	162
八尾楠根店	平成11年10月	大阪府八尾市楠根町4丁目31番4号	150
山科東野店	平成12年2月	京都府京都市山科区東野片下町7番地	148
松坂川井店	平成12年3月	三重県松阪市川井町字大坪834番18	150
高槻緑が丘店	平成12年3月	大阪府高槻市真上町3丁目12番3号	144
橿原店	平成12年3月	奈良県橿原市五井町223番地35	180
深井店	平成12年3月	大阪府堺市深井北町3499番地	153
東大阪加納店	平成12年4月	大阪府東大阪市川田1丁目1番4号	128
住之江店	平成12年5月	大阪市住之江区浜口西3丁目12番2号	151
堺宿院店	平成12年6月	大阪府堺市中之町東1丁目1番30号	128
鈴蘭台店	平成12年6月	兵庫県神戸市北区山田町小部字北ノ谷43番地3	150

店名	開店年月	所在地	客席数
和歌山次郎丸店	平成12年9月	和歌山県和歌山市次郎丸字北畑229番地 1	150
香芝五位堂店	平成12年11月	奈良県香芝市瓦口2133番地	150
美原店	平成12年11月	大阪府南河内郡美原町平尾292番地 1	150
名張店	平成12年11月	三重県名張市夏見3213番地 1	150
和歌山岩出店	平成13年2月	和歌山県那賀郡岩出町大字中迫141番地 1	150
茨木畑田店	平成13年2月	大阪府茨木市畑田町 5 番18号	150
明石二見店	平成13年5月	兵庫県明石市二見町西二見字西野野内1838番地 1	152
伊丹昆陽店	平成13年8月	兵庫県伊丹市昆陽池 1 丁目63番地	160
和歌山宮街道店	平成13年8月	和歌山県和歌山市秋月字飯垣288番地	152
加古川平野店	平成13年8月	兵庫県加古川市加古川町平野232番地 1	152
泉北大庭寺店	平成13年9月	大阪府堺市大庭寺869番地 1	152
豊中春日店	平成13年11月	大阪府豊中市春日町 5 丁目 8 番15号	152
富田林店	平成14年1月	大阪府富田林市若松町西 2 丁目1684番地 1	152
摂津店	平成14年3月	大阪府摂津市鳥飼下 3 丁目 9 番 3 号	152
築地橋店	平成14年7月	和歌山県和歌山市舟津町 1 丁目10番地	152
神戸有野店	平成14年8月	兵庫県神戸市北区有野中町 4 丁目 2 番 1 号	150
狭山くみの木店	平成14年12月	大阪府大阪狭山市菜葉木 4 丁目326番地 1	150
高井田店	平成15年4月	大阪府東大阪市高井田本通 7 丁目 6 番32号	130
学園前店	平成15年4月	奈良県奈良市中町 1 丁目78番	132
今福鶴見店	平成15年7月	大阪市鶴見区鶴見 4 丁目11番70号	137
千日前店	平成15年7月	大阪府中央区難波 3 丁目 4 番 6 号 日土地なんばビル7階	130
宇治槇島店	平成15年8月	京都府宇治市槇島町本屋敷101番	140

(ハ)「イタリアンレストラン・イルパローネ」

店名	開店年月	所在地	客席数
鳳店	平成11年11月	大阪府堺市鳳西町 2 丁 1 番	106
泉北豊田店	平成13年8月	大阪府堺市和田40番地	108
狭山池之原店	平成14年10月	大阪府大阪狭山市池之原 2 丁目1111番地 1	94
伊丹大鹿店	平成15年4月	兵庫県伊丹市大鹿 7 丁目25番 1 号	94

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成16年3月31日現在実施中及び計画中の設備の新設及び拡充計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力客席数
			総額(千円)	既支払額(千円)				
ファミリーレストラン・フレンドリー	近畿地区	新設店2店	200,000		自己資金	平16.9	平17.3	240
団欒れすとらん・ボンズ	近畿地区	新設店2店	200,000		〃	平16.6	平17.3	240
イタリアンレストラン・イルパローネ	近畿地区	新設店1店	70,000	13,206	〃	平16.1	平16.4	100
新業態	近畿地区	新設店1店	80,000		〃	平16.6	平17.3	150
工場	大阪府	機械更新	30,000		〃	平16.4	平17.3	
計			580,000	13,206				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

(注) 「消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	
計	14,645,584	14,645,584		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日	1,100,000	14,645,584		3,975,062	563,200	3,058,146

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		8	1	101	5		3,761	3,876	
所有株式数 (単元)		2,230	1	5,808	38		6,500	14,577	68,584
所有株式数 の割合(%)		15.3	0.0	39.8	0.3		44.6	100.0	

(注) 自己株式8,985株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に985株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	26.76
重里育孝	大阪市天王寺区真法院町23番20号	2,009	13.71
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	656	4.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	632	4.31
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3丁目7番1号	500	3.41
フレンドリー共栄会	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	374	2.55
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	310	2.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	294	2.00
フレンドリー従業員持株会	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	233	1.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	204	1.39
計		9,133	62.36

(注) 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	14,569	
単元未満株式	普通株式 68,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,569	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式985株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 3丁目12番1号	8,000		8,000	0.05
計		8,000		8,000	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	1,000,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,000,000	600,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.8%であります。

2 株式の総数および価額の総額について未行使割合が5割以上である理由
経済情勢や市場動向等、経営環境を総合的に勘案した結果、自己株式の買受けを行う必要性が生じませんでしたので株式の総数および価額の総額について未行使割合が100%となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式		

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主に対する安定配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定しております。

当事業年度の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株につき年8円(うち中間配当金3円)となりました。

なお、内部留保資金につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	605	575	600	598	560
最低(円)	422	433	480	470	490

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	520	528	514	510	505	523
最低(円)	510	498	490	491	498	501

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		重里 育孝	昭和27年1月4日生	昭和52年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役社長室長就任 平成元年10月 エフ・アール興産株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成2年4月 当社取締役商品本部長就任 平成2年11月 当社常務取締役商品本部長就任 平成3年6月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	2,009
常務取締役	管理部門担当	吉村 哲行	昭和22年9月29日生	昭和46年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成3年6月 同行小阪支店長 平成8年12月 当社入社 財務経理部長 平成9年10月 財務経理部長兼総務部長 平成10年6月 当社取締役財務経理部長兼総務部長就任 平成11年4月 当社取締役出店開発部長就任 平成12年4月 当社取締役財務経理部長兼総務部長就任 平成13年7月 当社取締役管理本部長兼財務経理部長兼総務部長 平成15年4月 当社取締役管理本部長就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年4月 当社常務取締役管理部門担当就任(現任)	7
取締役	生産部長	神戸 良男	昭和23年5月25日生	昭和49年9月 当社入社 平成元年10月 商品本部工場長 平成3年6月 当社取締役商品本部工場長就任 平成4年11月 当社取締役商品事業部長兼工場長就任 平成7年4月 当社取締役商品本部長就任 平成11年7月 当社取締役生産事業部長兼新業態イルバローネ開発プロジェクトリーダー就任 平成15年2月 当社取締役新業態(都市型居酒屋)開発プロジェクトリーダー就任 平成16年4月 当社取締役生産部長就任(現任)	6
取締役	商品部長	春田 祐治	昭和27年1月1日生	昭和53年5月 当社入社 平成元年10月 商品本部商品部長 平成3年6月 当社取締役商品本部商品部長就任 平成4年11月 当社取締役ニューフレンドリープロジェクトリーダー就任 平成5年7月 当社取締役企画開発部長就任 平成7年4月 当社取締役企画室長就任 平成9年10月 当社取締役フレンドリー営業本部長就任 平成11年7月 当社取締役フレンドリー事業部長就任 平成15年2月 当社取締役ボンズ事業部長就任 平成16年4月 当社取締役商品部長就任(現任)	3
取締役	業務推進部長兼 イルバローネ プロジェクト リーダー	牧野 健太郎	昭和29年11月8日生	昭和54年10月 当社入社 平成3年8月 営業推進部長 平成4年11月 商品事業部副本部長 平成7年11月 出店開発部長 平成11年4月 団樂れすとらん・ボンズ営業本部長 平成11年6月 当社取締役団樂れすとらん・ボンズ営業本部長就任 平成11年7月 当社取締役ボンズ事業部長就任 平成15年2月 当社取締役生産事業部長兼新業態(イルバローネ)開発プロジェクトリーダー就任 平成16年4月 当社取締役業務推進部長兼新業態イルバローネ開発プロジェクトリーダー就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	店舗運営部長	小瀬 透	昭和27年2月3日生	昭和53年6月 当社入社 平成5年9月 フレンドリー事業部営業推進部長 平成7年11月 人事総務部長 平成11年7月 人材開発部長 平成13年6月 当社取締役人材開発部長就任 平成15年2月 当社取締役フレンドリー事業部長就任 平成16年4月 当社取締役店舗運営部長就任(現任)	5
監査役 常勤		影井 信吾	昭和20年7月28日生	昭和43年4月 イソライト工業株式会社入社 昭和55年1月 当社入社 平成2年12月 経理部長 平成3年7月 社長室次長 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	6
監査役		高木 武司	昭和12年10月27日生	昭和31年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 昭和58年1月 同行紫野支店長 昭和63年7月 当社入社 出店開発部長 平成元年6月 当社取締役出店開発部長就任 平成2年6月 当社常務取締役フレンドリー営業本部長就任 平成6年6月 当社専務取締役経営管理本部長就任 平成13年6月 当社取締役相談役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	17
監査役		山口 利昭	昭和35年6月26日生	昭和62年11月 司法試験合格 平成2年3月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成2年4月 竹内・井上法律事務所勤務 平成7年4月 山口利昭法律事務所開設代表就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	
計					2,058

- (注) 1 監査役 影井信吾および山口利昭は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
黒崎 宏	昭和28年1月3日生	昭和51年10月 監査法人浩陽会計社入社 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和56年4月 公認会計士・税理士黒崎宏事務所開業 昭和59年6月 当社監査役就任 平成12年11月 国際第一監査法人代表社員就任(現任) 平成16年4月 東天満総合会計事務所開設代表就任(現任)	5

なお、黒崎 宏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値を継続的に高めて行くという経営の基本のもとで、経営の透明性や適法性、意思決定の迅速性を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制と経営システムを構築・維持することを重要施策としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会

経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は少人数(本年3月31日現在6名)の合議制で運営され、頻繁に開催できる体制を保つことで意思決定の迅速性と相互牽制システムを、衆知を結集することで経営の妥当性と効率性を、また、監査役が適宜、意見表明することで健全性の確保に努めております。更に、重要事項の意思決定に当たっては、弁護士・会計監査人とも充分審議を尽くしております。

経営会議等

経営意思決定のための協議機関としての経営会議、各部門の業務執行状況・課題とその対策を確認・協議する部門報告会を毎月開催し、主要事項を審議しております。経営会議は取締役のほか、全部門長・全監査役が出席し、ガバナンスの実効性が高まる様努めております。

内部統制

当社では従来から経理部門から独立した社長直轄のコントローラーが予算統制を行う体制をとっており、経費予算・経費支払いに対するチェック機能と牽制機能を果たしております。さらに、業務監査・制度監査につきましては、課題毎に社長直轄のプロジェクトチームを組成し、監査役会と連携して問題点の摘発・改善に取り組んでおります。

コンプライアンス

全役職員が法令の遵守と高い倫理観に根ざした企業活動を行うため、“フレンドリー社員行動規範”、“社員行動指針”を遵守するとともに、当社におけるコンプライアンスの第一は「お客様の命(生活)と健康の源である食事を提供している」という使命感・倫理観が全てに優先するものである、つまり、「食の安全・安心の確保」であるとの観点から品質保証基準と衛生検査体制を確立・強化しております。

また、社内の相談・通報の受付窓口として、「フレンドリー倫理ホットライン」を設置し、顧問弁護士をメンバーに加えた「コンプライアンス委員会」とともに、企業倫理遵守体制の実効ある運用に努めております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他利害関係

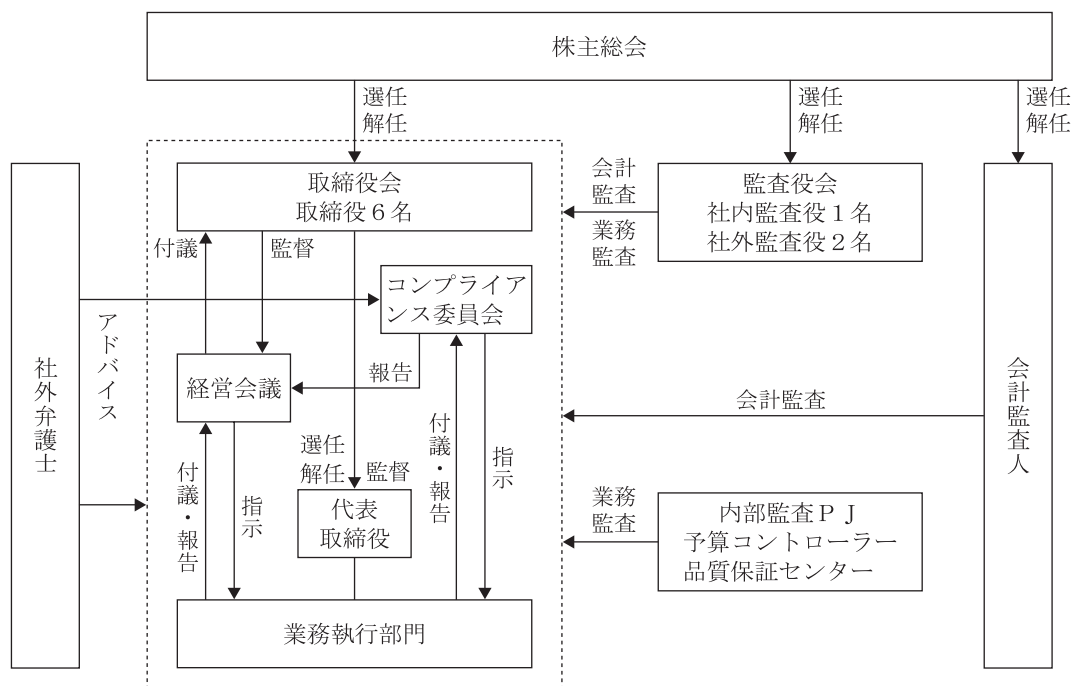
特別の利害関係はございません。

その他

特に、企業内容の透明性につきましては、第1、第3の四半期情報開示においても、中間決算レベルでの開示に取組み、また、株主総会後の懇談会は株主様との積極的な意見交換の場として有意義なものとなっております。

今後も、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取組み、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう努力してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	138,000千円	(うち社外取締役	600千円)
監査役の	"	14,800千円	(うち社外監査役 11,800千円)

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	8,700千円
-------------------	---------

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

1 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第49期 (平成15年3月31日)		第50期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,848,135		2,894,995	
2		売掛金	29,763		28,049	
3		有価証券	200,000			
4		商品	12,462		15,222	
5		製品	12,592		14,169	
6		原材料	98,507		101,548	
7		貯蔵品	1,290		3,365	
8		前払費用	77,984		84,929	
9		繰延税金資産	9,085		14,534	
10		未収入金	48,413		11,813	
11		その他	1,355		281	
12		貸倒引当金	120		53	
		流動資産合計	3,339,471	23.9	3,168,856	23.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	6,991,661		7,159,213	
		減価償却累計額	4,034,899	2,956,762	4,293,726	2,865,487
2		構築物	988,741		987,429	
		減価償却累計額	693,134	295,607	732,756	254,672
3		機械及び装置	856,388		864,593	
		減価償却累計額	782,297	74,091	791,611	72,982
4		車両及び運搬具	7,630		7,630	
		減価償却累計額	7,179	450	7,248	381
5		器具及び備品	2,447,140		2,686,170	
		減価償却累計額	1,768,090	679,050	2,009,873	676,297
6		土地	2,470,392		2,470,392	
7	4	建設仮勘定	16,386		5,991	
		有形固定資産合計	6,492,740	46.4	6,346,205	46.7
(2) 無形固定資産						
1		借地権	86,781		84,168	
2		ソフトウェア	20,481		14,478	
3		電話加入権	15,891		15,891	
4		水道施設利用権	6,048		4,655	
		無形固定資産合計	129,203	0.9	119,193	0.9
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	167,784		190,048	
2		関係会社株式	50,000		50,000	
3		長期貸付金	22,228		20,938	
4		長期前払費用	76,816		101,778	
5		差入保証金	2,986,264		3,062,097	
6	2	店舗賃借仮勘定	129,500		7,500	
7		繰延税金資産	93,093		35,692	
8	4	再評価に係る繰延税金資産	333,369		335,015	
9		役員保険積立金	153,365		133,942	
10		その他	7,200		7,200	
		投資その他の資産合計	4,019,622	28.8	3,944,213	29.1
		固定資産合計	10,641,566	76.1	10,409,612	76.7
		資産合計	13,981,038	100.0	13,578,469	100.0

区分	注記 番号	第49期 (平成15年3月31日)		第50期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		446,070		411,669	
2	1	33,500		19,500	
3	1	450,120		419,520	
4		583,797		493,106	
5		67,858		118,608	
6		90,403		49,935	
7		19,881		18,936	
8		5,511		4,183	
		1,697,142	12.2	1,535,458	11.3
固定負債					
1	1	700,000		700,000	
2	1	857,020		437,500	
3		8,437		6,104	
4		10,000		10,000	
5		148,958		129,204	
		1,724,415	12.3	1,282,808	9.5
		3,421,558	24.5	2,818,267	20.8
(資本の部)					
資本金					
	3	3,975,062	28.4	3,975,062	29.3
資本剰余金					
資本準備金					
		3,058,146		3,058,146	
資本剰余金合計					
		3,058,146	21.9	3,058,146	22.5
利益剰余金					
1		228,350		228,350	
2					
		1,640,000		2,640,000	
3		2,151,558		1,279,070	
		4,019,908	28.7	4,147,420	30.5
土地再評価差額金					
	4	489,764	3.5	488,118	3.6
その他有価証券評価差額金					
		119	0.0	72,383	0.5
自己株式					
	5	3,754	0.0	4,692	0.0
		10,559,479	75.5	10,760,202	79.2
		13,981,038	100.0	13,578,469	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		18,229,346			17,121,137		
2 商品売上高		132,762	18,362,108	100.0	97,850	17,218,988	100.0
売上原価							
1 商品及び 製品期首たな卸高		27,989			25,055		
2 当期製品製造原価		5,703,632			5,214,140		
3 当期商品仕入高		53,973			67,999		
合計		5,785,595			5,307,195		
4 商品及び 製品期末たな卸高		25,055	5,760,540	31.4	29,391	5,277,803	30.6
売上総利益			12,601,568	68.6		11,941,185	69.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		322,055			324,578		
2 役員報酬		137,500			112,800		
3 給料手当		1,347,109			1,317,753		
4 雑給		3,340,203			3,169,224		
5 賞与		567,459			438,347		
6 退職給付費用		26,902			36,874		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		17,366			15,075		
8 法定福利費		299,704			300,842		
9 福利厚生費		135,139			125,943		
10 消耗品費		430,550			419,338		
11 賃借料		2,203,016			2,316,763		
12 修繕維持費		253,446			312,433		
13 水道光熱費		981,852			958,224		
14 租税公課		62,701			58,997		
15 減価償却費		645,837			657,224		
16 清掃管理費		88,502			94,415		
17 その他		456,104	11,315,452	61.6	405,022	11,063,858	64.3
営業利益			1,286,116	7.0		877,326	5.1
営業外収益							
1 受取利息		9,368			11,849		
2 有価証券利息		100			3,315		
3 受取配当金		3,777			3,771		
4 駐車場等収入		44,716			45,350		
5 広告媒体等設置収入		12,194			12,213		
6 雑収入		10,638	80,795	0.4	15,417	91,918	0.5

区分	注記 番号	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		20,213			16,864		
2 社債利息		11,200			11,200		
3 駐車場設備賃借料		27,801			28,505		
4 雑損失		15,285	74,500	0.4	19,495	76,065	0.4
経常利益			1,292,411	7.0		893,179	5.2
特別利益							
1 役員死亡保険金		184,532			67		
2 貸倒引当金戻入益		70					
3 退職金制度変更差益		30,771	215,374	1.2		67	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	100,573			172,519		
2 投資有価証券評価損		44,615					
3 役員退職慰労金		251,083			1,941		
4 ゴルフ会員権評価損		5,600					
5 店舗等賃借契約解約損		58,503	460,376	2.5	98,179	272,639	1.6
税引前当期純利益			1,047,409	5.7		620,607	3.6
法人税、住民税 及び事業税		366,152			304,523		
法人税等調整額		121,716	487,868	2.6	2,191	306,714	1.8
当期純利益			559,541	3.1		313,892	1.8
前期繰越利益			1,665,227			1,009,089	
中間配当額			73,209			43,911	
当期末処分利益			2,151,558			1,279,070	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第49期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第50期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首材料たな卸高		108,617			98,507		
2 当期材料仕入高		5,115,792			4,672,864		
合計		5,224,409			4,771,371		
3 期末材料たな卸高		98,507	5,125,902	89.6	101,548	4,669,822	89.1
労務費	1		230,473	4.0		225,995	4.3
経費	2		368,230	6.4		343,641	6.6
当期製品総製造費用			5,724,606	100.0		5,239,459	100.0
他勘定振替高	3		20,973			25,318	
当期製品製造原価			5,703,632			5,214,140	

(脚注)

第49期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第50期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料手当 190,580千円 その他の労務費 39,892	1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料手当 191,619千円 その他の労務費 34,376
	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 配送保管料 134,041千円 消耗品費 68,938 減価償却費 48,101 水道光熱費 51,298		2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 配送保管料 128,969千円 消耗品費 64,764 減価償却費 41,019 水道光熱費 50,041
	3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(広告宣伝費など)への振替であります。		3 同左
2	原価計算は、組別実際総合原価計算であります。その計算の一部に予定原価を採用し、原価差額は、期末において売上原価、原材料及び製品に調整配賦計算を行っております。	2	同左

【キャッシュ・フロー計算書】

		第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,047,409	620,607
2		720,783	728,930
3		70	67
4		17,366	19,754
5		100,160	
6		13,245	18,936
7		67,549	72,981
8		31,413	28,064
9		43,087	48,000
10		184,532	
11		100,573	172,519
12		44,615	
13		251,083	36,770
14		5,600	
15		58,503	98,179
16		8,773	2,026
17		33,103	18,628
18		89,244	34,400
19		42,680	40,467
20		126,213	172,479
21		75,399	44,337
22		50,000	40,000
	小計	1,865,645	1,618,002
23		3,245	8,847
24		64,844	65,429
25		34,336	27,498
26		39,638	38,824
27		14,058	14,842
28		385,000	36,770
29		373,607	
30		27,242	
31		656,635	253,774
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,430	1,320,569
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			200,000
2		200,000	
3		727,139	760,349
4			100,000
5		1,227	1,290
6		300,559	198,491
7		3,479	17,741
8		49,414	22,640
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,272,406	662,449

		第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		14,000	14,000
2 長期借入れによる収入		600,000	
3 長期借入金の返済による支出		710,120	450,120
4 自己株式の取得による支出		3,249	937
5 配当金の支払額		175,113	146,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		302,483	611,259
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		424,459	46,860
現金及び現金同等物の期首残高		3,272,594	2,848,135
現金及び現金同等物の期末残高		2,848,135	2,894,995

【利益処分計算書】

		第49期 (平成15年6月25日)		第50期 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,151,558		1,279,070
利益処分数額					
1 配当金		102,468		73,182	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40,000 (400)		30,000 (300)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,142,468		103,182
次期繰越利益			1,009,089		1,175,887

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第50期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 リース取引の処理方法	(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(2) 役員退職慰労引当金 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。 (1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 (3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	同左 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左

表示方法の変更

第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ「その他投資による支出」および「その他投資の回収による収入」に含めて表示していましたが、主に店舗を賃借して事業を営んでいる事実とその重要性に鑑み、区分掲記に変更しました。なお、前事業年度の「その他投資による支出」および「その他投資の回収による収入」に含まれている「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ321,341千円、8,841千円であります。</p>	

追加情報

第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として30,771千円計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成15年3月31日)	第50期 (平成16年3月31日)												
<p>1 担保提供資産 下記の資産を社債700,000千円、長期借入金1,032,140千円(1年以内に返済の長期借入金360,120千円を含む)及び、短期借入金33,500千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,694千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,427,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,616</td> </tr> </table>	建物	170,694千円	土地	1,427,922	計	1,598,616	<p>1 担保提供資産 下記の資産を社債700,000千円、長期借入金672,020千円(1年以内に返済の長期借入金359,520千円を含む)及び、短期借入金19,500千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">158,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,427,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585,993</td> </tr> </table>	建物	158,070千円	土地	1,427,922	計	1,585,993
建物	170,694千円												
土地	1,427,922												
計	1,598,616												
建物	158,070千円												
土地	1,427,922												
計	1,585,993												
<p>2 店舗賃借仮勘定 新店出店のための保証金敷金で未開店店舗に関するものであります。</p>	<p>2 店舗賃借仮勘定 同左</p>												
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 61,800,000株 定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 14,645,584株</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 61,800,000株 定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 14,645,584株</p>												
<p>4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金 再評価差額823,133千円について、489,764千円を土地再評価差額金として資本の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金資産333,369千円を資産の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 304,449千円</p>	<p>4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金 再評価差額823,133千円について、488,118千円を土地再評価差額金として資本の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金資産335,015千円を資産の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 526,690千円</p>												
<p>5 自己株式の保有数 普通株式 7,185株</p>	<p>5 自己株式の保有数 普通株式 8,985株</p>												

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 57,819千円	建物 133,463千円
構築物 8,272	構築物 6,742
機械及び装置 260	機械及び装置 122
器具及び備品 20,162	器具及び備品 17,347
その他 14,058	その他 14,842
計 100,573	計 172,519

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,848,135千円	現金及び預金勘定 2,894,995千円
現金及び現金同等物 2,848,135	現金及び現金同等物 2,894,995

(リース取引関係)

第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	34,869	32,277	2,592	車両及び運搬具	4,392	976	3,416
車両及び運搬具	5,274	4,834	439	器具及び備品	121,730	83,576	38,153
器具及び備品	182,834	115,636	67,197	合計	126,122	84,552	41,569
合計	222,978	152,748	70,229				
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内			25,026千円
				1年超			16,543
				計			41,569
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				同左			
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			26,628千円
				減価償却費相当額			26,628千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第49期 (平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	58,984	58,984	
	(2) 債券	200,000	200,000	
	(3) その他	100,000	99,800	200
	合計	358,984	358,784	200

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損44,615千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

第50期（平成16年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,984	181,047	122,063

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
300,000		

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と総合設立型の年金基金制度を併用いたしておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。 また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 適格年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">291,980千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への資産移換額</td> <td style="text-align: right;">261,208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職年金制度変更差益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,771千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したことにより、当事業年度の退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 複数事業主制度による企業年金に係わる年金資産の当社持分額(平成14年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">853,390千円</p>	退職給付債務の減少	291,980千円	確定拠出年金制度への資産移換額	261,208	退職年金制度変更差益	30,771千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と総合設立型の年金基金制度を併用いたしておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。 また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>3 退職給付費用の内訳(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 同左</p> <p>4 複数事業主制度による企業年金に係わる年金資産の当社持分額(平成15年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">778,774千円</p>
退職給付債務の減少	291,980千円						
確定拠出年金制度への資産移換額	261,208						
退職年金制度変更差益	30,771千円						

(税効果会計関係)

第49期 (平成15年3月31日)	第50期 (平成16年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,327千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">3,417</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,214</td></tr> <tr><td>繰延資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,140</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用否認</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,589</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,537</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,578</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ギフト券未使用原価認容</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,179</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.65</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.58</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.5%に変更いたしております。その結果、「繰延税金資産」(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,910千円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」が3,907千円増加、「その他有価証券評価差額金」が3千円減少しております。また「再評価に係る繰延税金資産」は12,758千円減少し、「土地再評価差額金」は同額減少しております。</p>	役員退職慰労引当金	60,327千円	長期未払金	3,417	未払事業税及び未払事業所税	8,214	繰延資産等償却超過額	5,140	ギフト券未使用否認	1,269	その他有価証券評価損	4,589	ゴルフ会員権評価損	19,537	その他有価証券評価差額金	81	繰延税金資産小計	102,578	ギフト券未使用原価認容	398	繰延税金負債小計	398	繰延税金資産の純額	102,179	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18	住民税均等割等	3.65	税率変更による影響	0.37	その他	0.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,586千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13,905</td></tr> <tr><td>繰延資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,056</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用否認</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,633</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,176</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ギフト券未使用原価認容</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,679</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,948</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,227</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.23</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.62</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.42</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から40.7%に変更いたしております。その結果、「繰延税金資産」(繰延税金負債の金額を控除した金額)が490千円増加し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」が490千円減少し、「その他有価証券評価差額金」が244千円減少しております。また「再評価に係る繰延税金資産」は1,646千円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少しております。</p>	役員退職慰労引当金	52,586千円	長期未払金	2,484	未払事業税及び未払事業所税	13,905	繰延資産等償却超過額	6,056	ギフト券未使用否認	876	その他有価証券評価損	4,612	ゴルフ会員権評価損	19,633	貸倒引当金否認	21	繰延税金資産小計	100,176	ギフト券未使用原価認容	269	その他有価証券評価差額金	49,679	繰延税金負債小計	49,948	繰延税金資産の純額	50,227	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24	住民税均等割等	6.62	税率変更による影響	0.10	その他	0.14	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.42
役員退職慰労引当金	60,327千円																																																																																		
長期未払金	3,417																																																																																		
未払事業税及び未払事業所税	8,214																																																																																		
繰延資産等償却超過額	5,140																																																																																		
ギフト券未使用否認	1,269																																																																																		
その他有価証券評価損	4,589																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	19,537																																																																																		
その他有価証券評価差額金	81																																																																																		
繰延税金資産小計	102,578																																																																																		
ギフト券未使用原価認容	398																																																																																		
繰延税金負債小計	398																																																																																		
繰延税金資産の純額	102,179																																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18																																																																																		
住民税均等割等	3.65																																																																																		
税率変更による影響	0.37																																																																																		
その他	0.09																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58																																																																																		
役員退職慰労引当金	52,586千円																																																																																		
長期未払金	2,484																																																																																		
未払事業税及び未払事業所税	13,905																																																																																		
繰延資産等償却超過額	6,056																																																																																		
ギフト券未使用否認	876																																																																																		
その他有価証券評価損	4,612																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	19,633																																																																																		
貸倒引当金否認	21																																																																																		
繰延税金資産小計	100,176																																																																																		
ギフト券未使用原価認容	269																																																																																		
その他有価証券評価差額金	49,679																																																																																		
繰延税金負債小計	49,948																																																																																		
繰延税金資産の純額	50,227																																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24																																																																																		
住民税均等割等	6.62																																																																																		
税率変更による影響	0.10																																																																																		
その他	0.14																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.42																																																																																		

(持分法損益等)

第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第49期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品・飲料酒類の販売	所有・直接 100	兼任 4	食料品・飲料酒類の仕入	仕入れ 事務代行	873,366 1,620	立替金 未収入金 買掛金	63 3,030 66,142

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

第50期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品・飲料酒類の販売	所有・直接 100	兼任 4	食料品・飲料酒類の仕入	仕入れ 事務代行	758,724 1,595	立替金 未収入金 買掛金	272 3,068 61,946

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	第49期	第50期
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	718.62円	733.11円
1株当たり当期純利益	35.48円	19.40円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第49期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第49期	第50期
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益	559,541千円	313,892千円
普通株式に係る当期純利益	519,541千円	283,892千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	40,000千円 (40,000千円)	30,000千円 (30,000千円)
普通株式の期中平均株式数	14,641,630株	14,637,337株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)りそなホールディングス	390,787	67,996
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	52.98	54,569
(株)UFJホールディングス	81.09	53,681
その他(3銘柄)	10,280	13,800
計	401,201.07	190,048

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,991,661	369,117	201,564	7,159,213	4,293,726	326,928	2,865,487
構築物	988,741	7,976	9,288	987,429	732,756	42,168	254,672
機械及び装置	856,388	10,655	2,450	864,593	791,611	11,641	72,982
車両及び運搬具	7,630			7,630	7,248	68	381
器具及び備品	2,447,140	333,362	94,333	2,686,170	2,009,873	318,768	676,297
土地	2,470,392			2,470,392			2,470,392
建設仮勘定	16,386	868,867	879,262	5,991			5,991
有形固定資産計	13,778,341	1,589,980	1,186,899	14,181,421	7,835,216	699,575	6,346,205
無形固定資産							
借地権				99,808	15,639	2,612	84,168
ソフトウェア				27,217	12,739	7,048	14,478
電話加入権				15,891			15,891
水道施設利用権				12,876	8,220	1,258	4,655
無形固定資産計				155,793	36,599	10,920	119,193
長期前払費用	107,192	46,520	19,249	134,463	32,685	17,817	101,778
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新店	310,957千円	既存店改装他	58,159千円
器具及び備品	新店8店	165,494千円	既存店改装他	167,868千円
建設仮勘定	新店建築及び既存店改装工事他			868,867千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	閉店による廃棄	154,066千円	既存店改装他	47,498千円
建設仮勘定	新店建築及び既存店改装他の振替			879,262千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回物上担保附普通社債	平成10年 9月28日	400,000	400,000	年1.6	担保付社債	平成17年 9月28日
第4回物上担保附普通社債	平成10年 9月28日	100,000	100,000	年1.6	担保付社債	平成17年 9月28日
第5回物上担保附普通社債	平成10年 9月28日	200,000	200,000	年1.6	担保付社債	平成17年 9月28日
合計		700,000	700,000			

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	700,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,500	19,500	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	450,120	419,520	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	857,020	437,500	1.5	平成17年4月28日～ 平成20年1月31日
その他の有利子負債				
合計	1,340,640	876,520	1.5	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	222,500	120,000	95,000	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,975,062			3,975,062
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(14,645,584)	()	()	(14,645,584)
	普通株式 (千円)	3,975,062			3,975,062
	計 (株)	(14,645,584)	()	()	(14,645,584)
	計 (千円)	3,975,062			3,975,062
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,058,146			3,058,146
	計 (千円)	3,058,146			3,058,146
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	228,350			228,350
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	1,640,000	1,000,000		2,640,000
	計 (千円)	1,868,350	1,000,000		2,868,350

(注) 1 任意積立金の増加の原因は利益処分によるものであります。

2 当期末における自己株式数は8,985株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	120	53		120	53
役員退職慰労引当金	148,958	15,075	34,829		129,204

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒実績率法に基づく洗替えによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)	
現金		56,626
銀行預金		2,838,369
当座預金	289,329	
普通預金	2,548,713	
別段預金	326	
計		2,894,995

(ロ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)ジェーシービー	6,545
あさひカード(株)	5,824
大阪市交通局互助会	5,330
(株)ダイエーオーエムシー	1,825
(株)ジェフグルメカード	2,008
その他	6,515
計	28,049

(b)回収状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
29,763	600,130	601,844	28,049	95.5	17.3

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 12} \times 30 \text{日}$$

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)たな卸資産

(a)商品

品目	金額(千円)
人形玩具菓子等	15,222
計	15,222

(b)製品

品目	金額(千円)
ハンバーグ・肉スライス類	3,981
ソース類	5,461
その他	4,727
計	14,169

(c)原材料

品目	金額(千円)
ドリンク類	30,284
グロッサリー類	33,318
魚介類	11,251
肉類	10,318
パン・米類	9,812
野菜・果物類	6,564
計	101,548

(d)貯蔵品

品目	金額(千円)
営業用消耗品	2,267
包装用材料	1,097
計	3,365

投資その他の資産

差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗賃借保証金(130件)	2,342,502
店舗建築協力金(41件)	694,632
寮保証金等(6件)	1,549
その他(3件)	23,413
計	3,062,097

流動負債

(イ)買掛金

相手先名	金額(千円)
エフ・アール興産(株)	61,946
アールワイフードサービス(株)	86,696
東海澱粉(株)	31,664
幸福米穀(株)	18,892
(株)菱食	17,345
その他	195,124
計	411,669

(ロ)未払金

相手先名	金額(千円)
従業員給料	257,461
関西電力(株)	33,580
オザックス(株)	20,827
(株)タミヤ	12,891
(株)ライブ	14,031
その他	154,314
計	493,106

固定負債

(イ)社債

社債明細表に記載しております。

(ロ)長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	87,500
(株)UFJ銀行	75,000
(株)東京三菱銀行	150,000
(株)みずほ銀行	65,000
みずほ信託銀行(株)	60,000
計	437,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
決算公告	当社ホームページ(http://www.friendly-co.com/)
株主に対する特典	毎年3月末日および9月末日の最終の株主名簿(実質株主名簿)に記載された1,000株以上所有の株主に対し、一回につき8,000円(500円16枚)相当の株主優待食事券を贈呈する。

(注) 株券喪失登録は次のとおりです。

株券喪失登録の申請	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
申請手数料	株券喪失登録申請1件につき10,000円 喪失登録する株券1枚につき 500円

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自	平成14年4月1日	平成15年6月26日
		至	平成15年3月31日	近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成15年3月1日	平成15年4月7日
		至	平成15年3月31日	近畿財務局長に提出。
		自	平成15年4月1日	平成15年5月9日
		至	平成15年4月30日	近畿財務局長に提出。
		自	平成15年5月1日	平成15年6月6日
		至	平成15年5月31日	近畿財務局長に提出。
		自	平成15年6月1日	平成15年6月26日
		至	平成15年6月25日	近畿財務局長に提出。
		自	平成15年6月25日	平成15年7月7日
		至	平成15年6月30日	近畿財務局長に提出。
		自	平成15年7月1日	平成15年8月13日
		至	平成15年7月31日	近畿財務局長に提出。
		自	平成15年8月1日	平成15年9月1日
		至	平成15年8月31日	近畿財務局長に提出。
		自	平成15年9月1日	平成15年10月7日
		至	平成15年9月30日	近畿財務局長に提出。
		自	平成15年10月1日	平成15年11月4日
		至	平成15年10月31日	近畿財務局長に提出。
自	平成15年11月1日	平成15年12月8日		
至	平成15年11月30日	近畿財務局長に提出。		
自	平成15年12月1日	平成16年1月8日		
至	平成15年12月31日	近畿財務局長に提出。		
自	平成16年1月1日	平成16年2月6日		
至	平成16年1月31日	近畿財務局長に提出。		
自	平成16年2月1日	平成16年3月8日		
至	平成16年2月29日	近畿財務局長に提出。		
自	平成16年3月1日	平成16年4月7日		
至	平成16年3月31日	近畿財務局長に提出。		
自	平成16年4月1日	平成16年5月14日		
至	平成16年4月30日	近畿財務局長に提出。		
自	平成16年5月1日	平成16年6月14日		
至	平成16年5月31日	近畿財務局長に提出。		
自	平成16年6月1日	平成16年6月25日		
至	平成16年6月25日	近畿財務局長に提出。		
(3) 半期報告書	(第50期中)	自	平成15年4月1日	平成15年12月24日
		至	平成15年9月30日	近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 川 洋 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 雅 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 川 洋 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 雅 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。